水道事業会計予算

議第　６１　号

平成２８年度　恵那市水道事業会計予算

（総則）

第１条　平成２８年度恵那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）給水件数		１１，３８２件
（2）年間給水量		３，５８８，０００㎥
（3）１日平均給水量		９，８３０㎥
（4）主要な建設改良事業		
・老朽管更新事業	配水管布設替工事φ１５０～φ２００	Ｌ＝２，０６４ｍ
	測量設計委託	
・水道施設整備事業	配水管布設替工事　φ５０～φ１００	Ｌ＝　５９２ｍ
	減圧施設更新　等	

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　水道事業収益	１，０１９，８００千円
第１項　営業収益	８３８，０００千円
第２項　営業外収益	１８１，８００千円

支　出

第１款　水道事業費用	９０５，２００千円
第１項　営業費用	８５０，１００千円
第２項　営業外費用	５１，１００千円
第３項　予備費	４，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１，１３３，９０３千円は、当年度消費税資本的収支調整額１０，２５７千円、過年度分損益勘定留保資金１，１２０，２８４千円、当年度分損益勘定留保資金３，３６２千円で補てんするものとする。）

収　　　　　入

第１款　資本的収入	１２９，３９７千円
第１項　企　業　債	３９，１００千円
第２項　工事分担金及び負担金	３６，４１６千円
第３項　国庫補助金	４０，３８１千円
第４項　出　資　金	１３，５００千円

支　　　　　出

第１款　資本的支出	１，２６３，３００千円
第１項　建設改良費	２２５，５００千円
第２項　企業債償還金	８１，７００千円
第３項　雑　支　出	３，１００千円
第４項　貸　付　金	９５３，０００千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　　項	期　　　間	限　　度　　額
（２）給水装置等整備資金融資にかかる利子補給金	平成２８年度から平成３３年度まで	借入総額に対する利子のうち１０万円以内の額

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償還の方法
老朽管更新事業	千円 ３９，１００	普通貸借 又　は 証券発行	２．５％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、１００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　前条の規定にかかわらず、次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）　職員給与費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　４６，５２４千円

（他会計からの補助金）

第１０条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

（1）　高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、２７，８１２千円である。

（2）地方公営企業に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、６００千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、１３，０００千円と定める。

平成２８年2月２５日提出

恵那市長　　可　知　義　明

水道事業会計予算説明書

平成２８年度　恵那市水道事業会計 注記

１．重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

（１）　たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品　先入先出法

（２）　固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
・減価償却の方法　定額法
（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
②無形固定資産（リース資産を除く）
・減価償却の方法　定額法
③リース資産
・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

（３）　退職給与引当金に係る他会計の負担
職員の退職手当の支給については、一般会計が全額負担する。

（４）　引当金の計上方法
①賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
②法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
③修繕引当金
翌事業年度以降に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。
④貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

（５）　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成２８年度　恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 水道事業収益			1,019,800	
	1 営業収益		838,000	
		1 給水収益	814,000	水道料金
		2 受託工事収益	10,000	給水工事受託収益及び修繕工事収益
		3 その他営業収益	14,000	検査手数料及び料金徴収業務委託料等
	2 営業外収益		181,800	
		1 受取利息及び配当金	2,500	預金利息
		2 他会計補助金及び負担金	29,342	一般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	147,500	工事負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑収益	2,458	量水器取替分等

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1 水道事業費用			905,200	
	1 営業費用		850,100	
		1 原水及び浄水費	331,500	原水取水及び浄水施設維持管理費用
		2 配水及び給水費	104,200	配水施設及び給水施設の維持管理費用
		3 受託工事費	10,000	給水受託工事費用
		4 総係費	52,583	事業活動全般に関する費用
		5 減価償却費	336,617	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	100	配給水材料売却原価
	2 営業外費用		51,100	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,700	企業債償還利息等
		2 繰延勘定償却	1,200	事業調査費償却費
		3 消費税	20,000	消費税及び地方消費税
		4 その他営業外費用	4,200	その他雑支出
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	予備費

資本的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			129,397	
	1 企業債		39,100	
		1 企業債	39,100	老朽管更新事業
	2 工事分担金及び負担金		36,416	
		1 工事分担金	31,410	新規加入者工事分担金
		2 工事負担金	5,006	工事負担金
	3 国庫補助金		40,381	
		1 施設整備費国庫補助金	40,381	老朽管更新事業
	4 出資金		13,500	
		1 一般会計出資金	13,500	老朽管更新事業

支　出

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,263,300	
	1 建設改良費		225,500	
		1 建設改良工事費	196,000	老朽管更新事業、配水管布設替工事費等
		2 拡張工事費	10,000	消火栓設置事業費等
		3 建設改良事務費	8,010	配水管整備等事務費
		4 営業設備費	11,000	新規量水器購入費等
		5 リース債務支払額	490	リース債務支払額
	2 企業債償還金		81,700	
		1 企業債償還金	81,700	企業債償還元金
	3 雑支出		3,100	
		1 雑支出	3,100	国庫補助金返還金
	4 貸付金		953,000	
		1 貸付金	953,000	恵那市土地開発公社貸付金

平成２８年度　恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

（単位：千円）

（間接法）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	108, 798
減価償却費	337, 817
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100
長期前受金等戻入金	△ 147, 500
受取利息及び受取配当	△ 2, 500
支払利息	25, 700
未収金の増減額（△は増加）	472
未払金の増減額（△は減少）	△ 9, 850
引当金の増減額	16, 304
固定資産除却費	15, 000
小計	344, 341
利息及び配当金の受取額	2, 500
利息の支払額	△ 25, 700
業務活動によるキャッシュ・フロー	321, 141
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 210, 266
無形固定資産の取得による支出	△ 6, 481
投資有価証券の取得による支出	△ 953, 000
国庫補助金による収入	40, 381
工事負担金による収入	5, 006
工事分担金による収入	31, 410
補助金の返還	△ 3, 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 096, 050
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	39, 100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81, 602
リース債務の償還による支出	△ 490
他会計からの出資による収入	13, 500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29, 492
資金の増加額	△ 804, 401
資金の期首残高	2, 007, 715
資金の期末残高	1, 203, 314

給 与 費 明 細 書

1．総 括

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	賃金	手当	計	法定福利費	退職給付金	合計
本年度	損益勘定支弁職員	5	360	18, 643	150	10, 698	29, 851	6, 141	2, 977	38, 969
	資本勘定支弁職員	1		3, 776		1, 997	5, 773	1, 177	605	7, 555
	合計	6	360	22, 419	150	12, 695	35, 624	7, 318	3, 582	46, 524
前年度	損益勘定支弁職員	5	360	21, 323	150	12, 822	34, 655	6, 433	3, 634	44, 722
	資本勘定支弁職員	1		3, 743		2, 039	5, 782	1, 094	640	7, 516
	合計	6	360	25, 066	150	14, 861	40, 437	7, 527	4, 274	52, 238
比較	損益勘定支弁職員			△ 2, 680		△ 2, 124	△ 4, 804	△ 292	△ 657	△ 5, 753
	資本勘定支弁職員			33		△ 42	△ 9	83	△ 35	39
	合計			△ 2, 647		△ 2, 166	△ 4, 813	△ 209	△ 692	△ 5, 714

（単位：千円）

手当の内訳 区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
本年度		726	324	695		1, 924			
前年度		1, 092	384	687		2, 570			
比較		△ 366	△ 60	8		△ 646			
区分	期末手当	勤勉手当	児童手当						合計
本年度	5, 276	3, 150	600						12, 695
前年度	6, 051	3, 357	720						14, 861
比較	△ 775	△ 207	△ 120						△ 2, 166

2．給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,647	給与改定に伴う増減分	71		
		普通昇給に伴う増加分	85		左記の平均昇給率　1.75 ％
		その他の増減分	△ 2,803	採用等による増　9,838 退職等による減　△ 12,641	職員数の異動状況 本年度　6 人 前年度　6 人 増　減　0 人 採用・退職等の状況 採用者数　0 人 退職者数　0 人 他会計より異動　3 人 他会計へ異動　△ 3 人 増　減　0 人
職員手当	△ 2,166	制度改正に伴う増減分	215	管理職手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外手当　5 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 期末手当　15 勤勉手当　195 児童手当	
		その他の増減分	△ 2,381	管理職手当 扶養手当　△ 366 住居手当　△ 60 通勤手当　8 特殊勤務手当 時間外手当　△ 651 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 期末手当　△ 790 勤勉手当　△ 402 児童手当　△ 120	

３．給料及び職員手当の状況

（１）職員１人当たり給与

(単位：円)

区分		一般行政職	―	―	―	―
平成28年1月1日現在(本年度)	平均給料月額	309,183				
	平均給与月額	335,230				
	平均年齢(歳)	39.06				
平成27年1月1日現在(前年度)	平均給料月額	348,100				
	平均給与月額	409,721				
	平均年齢(歳)	45.03				

（２）初任給

(単位：円)

区分	水道事業会計の制度				
	一般行政職	―	―	―	―
大学卒	176,700				
高校卒	144,600				

区分	一般会計の制度				
	一般行政職	―	―	―	―
大学卒	176,700				
高校卒	144,600				

（３）級別職員数

（単位：人、％）

区　分	級	一般行政職 職員数	一般行政職 構成比	－ 級	－ 職員数	－ 構成比	－ 級	－ 職員数	－ 構成比	－ 級	－ 職員数	－ 構成比	－ 級	－ 職員数	－ 構成比
平成28年1月1日現在（本年度）	1級	1	16.7												
	2級														
	3級	2	33.3												
	4級	3	50.0												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	6	100.0												
平成27年1月1日現在（前年度）	1級														
	2級														
	3級	2	33.3												
	4級	3	50.0												
	5級	1	16.7												
	6級														
	7級														
	計	6	100.0												

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

（4）昇給

区分			合計	代表的な職種				
				一般行政職	ー	ー	ー	ー
本年度	職員数（A）（人）		6	6				
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6				
	号級数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	6	6				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
	比率（B）/（A）（%）		100.0	100.0				
前年度	職員数（A）（人）		6	6				
	昇給に係る職員数（B）（人）		6	6				
	号級数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	6	6				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
	比率（B）/（A）（%）		100.0	100.0				

（5）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.025	2.175	4.200	有
前年度	1.975	2.125	4.100	有
一般会計の制度	2.025	2.175	4.200	有

（6）定年退職及び早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等
支給率	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

（7）その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（現年度議決分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
(2) 給水装置等整備資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額			平成28年度から平成33年度まで	限度額に同じ	全額

（過年度議決分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
(1) 給水装置等整備資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成27年度以降	0	平成28年度から平成32年度まで	限度額に同じ	全額

平成２７年度　恵那市水道事業予定損益計算書

(平成２７年４月１日から平成２８年３月31日まで)

(単位：千円)

1．営　業　収　益			
(1) 給　水　収　益	754,630		
(2) 受　託　工　事　収　益	9,260		
(3) その他営業収益	12,964	776,854	
2．営　業　費　用			
(1) 原水及び浄水費	304,878		
(2) 配水及び給水費	86,073		
(3) 受　託　工　事　費	9,262		
(4) 総　係　費	50,598		
(5) 減　価　償　却　費	336,317		
(6) 資　産　減　耗　費	15,100		
(7) その他営業費用	100	802,328	
営　業　利　益			△ 25,474
3．営　業　外　収　益			
(1) 受取利息及び配当金	1,290		
(2) 他会計補助金及び負担金	31,064		
(3) 長期前受金戻入	147,000		
(4) 雑　収　益	2,470	181,824	
4．営　業　外　費　用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,999		
(2) 繰延勘定償却費	1,600		
(3) その他営業外費用	5,960	34,559	147,265
経　常　利　益			121,791
当　年　度　純　利　益			121,791
前年度繰越利益剰余金			1,594
当年度未処分利益剰余金			123,385

平成２７年度　恵那市水道事業予定貸借対照表

（平成２８年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1．固　定　資　産				
（1）有形固定資産				
イ土　地		262, 697		
ロ建　物	541, 402			
減価償却累計額	△ 201, 149	340, 253		
ハ構　築　物	9, 074, 937			
減価償却累計額	△ 3, 997, 096	5, 077, 841		
ニ機械及び装置	3, 035, 648			
減価償却累計額	△ 2, 015, 884	1, 019, 764		
ホ車両及び運搬具	7, 314			
減価償却累計額	△ 4, 821	2, 493		
ヘ工具器具及び備品	6, 921			
減価償却累計額	△ 5, 542	1, 379		
トリース資産	2, 287			
減価償却累計額	△ 1, 028	1, 259		
チ建設仮勘定		21, 510		
有形固定資産合計			6, 727, 196	
（2）無形固定資産				
イ電話加入権		101		
ロ施設利用権		34		
無形固定資産合計			135	
（3）投　資				
イ貸　付　金		47, 000		
投資合計			47, 000	
固定資産資産合計				6, 774, 331
2．流　動　資　産				
（1）現　金　預　金			2, 007, 715	
（2）未　収　金		196, 863		
イ貸倒引当金		△ 300	196, 563	
（3）貯　蔵　品			2, 287	
流動資産合計				2, 206, 565
3．繰　延　勘　定				
（1）事業調査費			2, 400	
繰延勘定合計				2, 400
資　産　合　計				8, 983, 296

負債の部

(単位：千円)

4．固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,105,482		
企業債合計		1,105,482	
(2) リース債務		817	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	100,356		
引当金合計		100,356	
固定負債合計			1,206,655
5．流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	81,602		
企業債合計		81,602	
(2) リース債務		490	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,025		
ロ 福利厚生費引当金	540		
引当金合計		3,565	
(4) 未払金		61,400	
(5) 未払費用		96	
(6) 預り金		200	
流動負債合計			147,353
6．繰延収益			
(1) 長期前受金		5,503,192	
収益化累計額		△ 2,597,266	
繰延収益合計			2,905,926
負債合計			4,259,934

資本の部

7．資本金			4,326,451
8．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	126		
ロ 国庫補助金	2,720		
ハ 県補助金	680		
資本剰余金合計		3,526	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	60,000		
ロ 利益積立金	170,000		
ハ 建設改良積立金	40,000		
ニ 当年度未処理利益剰余金	123,385		
利益剰余金合計		393,385	
剰余金合計			396,911
資本合計			4,723,362
負債資本合計			8,983,296

平成２８年度　恵那市水道事業予定貸借対照表
（平成２９年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ土地		264,097		
ロ建物	541,402			
減価償却累計額	△ 213,383	328,019		
ハ構築物	9,249,806			
減価償却累計額	△ 4,195,344	5,054,462		
ニ機械及び装置	3,039,351			
減価償却累計額	△ 2,140,741	898,610		
ホ車両及び運搬具	7,314			
減価償却累計額	△ 5,224	2,090		
ヘ工具器具及び備品	6,921			
減価償却累計額	△ 5,885	1,036		
トリース資産	2,287			
減価償却累計額	△ 1,543	744		
チ建設仮勘定		36,804		
有形固定資産合計			6,585,862	
（2）無形固定資産				
イ電話加入権		101		
ロ施設利用権		17		
ハその他無形固定資産		6,481		
無形固定資産合計			6,599	
（3）投資				
イ貸付金		1,000,000		
投資合計			1,000,000	
固定資産資産合計				7,592,461
2. 流動資産				
（1）現金預金			1,203,314	
（2）未収金		196,391		
イ貸倒引当金		△ 400	195,991	
（3）貯蔵品			2,287	
流動資産合計				1,401,592
3. 繰延勘定				
（1）事業調査費			1,200	
繰延勘定合計				1,200
資産合計				8,995,253

負債の部

(単位：千円)

4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,064,082		
企業債合計		1,064,082	
(2) リース債務		327	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	117,356		
引当金合計		117,356	
固定負債合計			1,181,765
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	80,500		
企業債合計		80,500	
(2) リース債務		490	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,434		
ロ 福利厚生費引当金	435		
引当金合計		2,869	
(4) 未払金		51,550	
(5) 未払費用		96	
(6) 預り金		200	
流動負債合計			135,705
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,576,889	
収益化累計額		△ 2,744,766	
繰延収益合計			2,832,123
負債合計			4,149,593

資本の部

7. 資本金			4,339,951
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	126		
ロ 国庫補助金	2,720		
ハ 県補助金	680		
資本剰余金合計		3,526	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	60,000		
ロ 利益積立金	170,000		
ハ 建設改良積立金	40,000		
ニ 当年度未処理利益剰余金	232,183		
利益剰余金合計		502,183	
剰余金合計			505,709
資本合計			4,845,660
負債資本合計			8,995,253

平成２８年度　恵那市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款　項	予算明細 目	節	予定額	備考
1 水道事業収益			1,019,800	
1 営業収益			838,000	
	1 給水収益		814,000	
		給水収益	814,000	水道料金
	2 受託工事収益		10,000	
		受託工事収益	10,000	給水工事受託収益及び修繕工事収益
	3 その他営業収益		14,000	
		材料売却収益	100	配給水用材料売却収益
		手数料	1,000	検査手数料等
		雑収益	12,900	料金徴収業務委託料等
2 営業外収益			181,800	
	1 受取利息及び配当金		2,500	
		預金利息	2,500	預金利息
	2 他会計補助金及び負担金		29,342	
		他会計補助金	28,412	高料金対策補助金等
		負担金	930	瑞浪市平山併用施設管理負担金
	3 長期前受金戻入		147,500	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	7,200	
		国庫補助金長期前受金戻入	44,400	
		県補助金長期前受金戻入	3,700	
		工事負担金長期前受金戻入	43,400	
		工事分担金長期前受金戻入	48,800	
	4 雑収益		2,458	
		雑収益	2,458	量水器取替分等

支　出

（単位：千円）

款　項	予算明細 目	節	予定額	備　考
1 水道事業費用			905,200	
1 営業費用			850,100	
	1 原水及び浄水費		331,500	
		備消品費	730	備消品費
		燃料費	160	暖房用燃料費及び自動車用燃料費
		光熱水費	270	浄水場電気料・ガス代・下水道使用料
		通信運搬費	100	電話料金
		委託料	45,500	浄水場運転業務等委託料 33,252 浄水場膜ろ過薬品洗浄業務等委託料 8,000 その他施設管理委託料等 4,248
		手数料	3,200	水質検査手数料等
		賃借料	100	テレビ受信料等
		修繕費	8,000	浄水場設備等修繕費
		修繕引当金繰入額	17,000	修繕引当金繰入額
		動力費	25,200	浄水場動力費
		薬品費	4,000	浄化薬品費
		材料費	4,200	修繕用材料費
		負担金	2,800	三郷用水改修工事負担金等
		受水費	220,000	東部広域水道受水費
		保険料	180	建物損害保険料等
		公課費	60	自動車重量税
	2 配水及び給水費		104,200	
		給料	4,394	職員１人分
		手当等	1,672	扶養手当 138 通勤手当 190 時間外手当 160 期末手当 738 勤勉手当 446
		賞与引当金繰入額	538	期末手当分引当金 339 勤勉手当分引当金 199
		法定福利費	1,347	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	97	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	699	退職手当組合負担金
		備消品費	684	備消品費

(単位：千円)

款 項	目	節	予定額	備考	
		燃料費	100	自動車用燃料費	
		光熱水費	1,700	ポンプ場･配水池電気料	
		通信運搬費	2,250	テレメーター回線通信費	
		委託料	10,000	緊急時対応委託料	1,500
				水質モニター委託料	936
				配水管漏水調査業務委託料等	7,564
		手数料	100	自動車車検手数料等	
		賃借料	361	配水施設用地借上料	
		修繕費	56,600	緊急修繕工事	28,000
				量水器取替工事	5,000
				道路改良水道管布設工事費	18,260
				その他修繕費等(量水器改造を含む)	5,340
		路面復旧費	1,000	道路舗装等復旧費	
		動力費	20,000	ポンプ場・配水池動力費	
		材料費	2,000	配給水修繕材料費	
		補償金	100	水道管破裂等に伴う補償金	
		保険料	540	自動車賠償責任及び任意保険料	91
				水道施設賠償責任保険料等	449
		公課費	18	自動車重量税	
	3 受託工事費		10,000		
		備消品費	200	備消品費	
		燃料費	100	自動車用燃料費	
		材料費	200	給水装置等修繕材料費	
		工事請負費	9,500	給水受託工事費	
	4 総係費		52,583		
		給料	14,249	職員４人分	
		手当等	7,008	扶養手当	588
				通勤手当	419
				時間外手当	1,493
				期末手当	2,448
				勤勉手当	1,460
				児童手当	600
		賞与引当金繰入額	1,480	期末手当分引当金	936
				勤勉手当分引当金	544
		賃金	150	臨時職員賃金	

(単位：千円)

款　項	予算明細 目	節	予定額	備考	
		報酬	360	委員報酬	
		法定福利費	4,434	共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	263	共済組合負担金分繰入額	
		退職給付費	2,278	退職手当組合負担金	
		報償費	300	謝礼金	
		旅費	200	普通旅費及び費用弁償	
		備消品費	1,661	備消品費	
		燃料費	160	自動車用燃料費	
		印刷製本費	300	チラシ等印刷	
		通信運搬費	2,600	電話料金・郵便料等	
		広告料	30	緊急用チラシ折込料	
		委託料	11,000	検針業務委託料	7,500
				電算機器システム保守料等	3,500
		手数料	1,500	口座振替取扱手数料等	
		賃借料	3,473	電算機器等借上料等	
		修繕費	206	自動車及び事務用機器修繕料	
		研修費	100	職員研修費	
		食糧費	30	会議用飲料代等	
		会費負担金	330	日本水道協会等負担金	
		保険料	63	検針員傷害保険料等	
		公課費	8	自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	400	水道料金不納欠損	
	5 減価償却費		336,617		
		有形固定資産減価償却費	336,600	有形固定資産減価償却費	
		無形固定資産減価償却費	17	無形固定資産減価償却費	
	6 資産減耗費		15,100		
		固定資産除却費	15,000	有形固定資産除却費	
		たな卸資産減耗費	100	貯蔵品減耗費	
	7 その他営業費用		100		
		材料売却原価	100	配給水材料売却原価	
2 営業外費用			51,100		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		25,700		
		企業債利息	25,690	企業債償還利息	
		支払利息	10	リース支払利息	
	2 繰延勘定償却		1,200		

(単位：千円)

款　　項	予算明細 目	節	予定額	備　　考
		事業調査費償却	1, 200	事業調査費償却
	3 消　費　税		20, 000	
		消　費　税	20, 000	消費税及び地方消費税
	4 その他営業外費用		4, 200	
		雑　支　出	4, 200	特定収入仮払消費税等
3 予　備　費			4, 000	
	1 予　備　費		4, 000	
		予　備　費	4, 000	予備費

資本的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款　項	予算明細 目	節	予定額	備考
1 資本的収入			129,397	
1 企業債			39,100	
	1 企業債		39,100	
		企業債	39,100	老朽管更新事業
2 工事分担金及び負担金			36,416	
	1 工事分担金		31,410	
		工事分担金	31,410	新規加入者工事分担金
	2 工事負担金		5,006	
		工事負担金	5,006	消火栓設置工事負担金
3 国庫補助金			40,381	
	1 施設整備費国庫補助金		40,381	
		施設整備費国庫補助金	40,381	老朽管更新事業
4 出資金			13,500	
	1 一般会計出資金		13,500	
		一般会計出資金	13,500	老朽管更新事業

支　出

（単位：千円）

款　項	予算明細 目	節	予定額	備考	
1 資本的支出			1,263,300		
1 建設改良費			225,500		
	1 建設改良工事費		196,000		
		委託料	37,400	正家第二土地区画整理地内配水計画作成	15,000
				野井第1ポンプ場更新詳細設計	10,000
				その他測量設計業務等	12,400
		工事請負費	156,600	老朽管更新事業水道管布設替工事	95,240
				水道管布設替工事	20,000
				調整池更新工事	20,000
				その他工事等	21,360
		補償金	100	立木補償等	
		固定資産購入費	900	土地購入費	
		負担金	1,000	増径差額負担金	
	2 拡張工事費		10,000		
		委託料	1,500	測量設計業務	
		工事請負費	8,500	消火栓設置工事	3,456
				その他拡張工事	5,044

（単位：千円）

款　項	目	節	予定額	備考	
	3 建設改良事務費		8,010		
		給料	3,776	職員１人分	
		手当等	1,581	住居手当	324
				通勤手当	86
				時間外手当	271
				期末手当	560
				勤勉手当	340
		賞与引当金繰入額	416	期末手当分引当金	255
				勤勉手当分引当金	161
		法定福利費	1,102	共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	75	共済組合負担金分繰入額	
		退職給付費	605	退職手当組合負担金	
		旅費	10	普通旅費	
		備消品費	164	備消品費	
		燃料費	37	自動車用燃料費	
		手数料	81	自動車車検手数料等	
		修繕費	111	自動車等修繕費	
		保険料	43	自動車賠償責任及び任意保険料	
		公課費	9	自動車重量税	
	4 営業設備費		11,000		
		固定資産購入費	11,000	新規量水器購入費等	3,937
				システム購入費	7,063
	5 リース債務支払額		490		
		リース債務支払額	490	リース債務支払額	
2 企業債償還金			81,700		
	1 企業債償還金		81,700		
		企業債償還金	81,700	企業債償還元金	
3 雑支出			3,100		
	1 雑支出		3,100		
		返還金	3,100	H27年度国庫補助金返還額（消費税分）	
4 貸付金			953,000		
	1 貸付金		953,000		
		貸付金	953,000	恵那市土地開発公社貸付金	